

留学生受入れによる地域活性化の取組みと課題

東京工業大学留学生センター准教授 佐藤 由利子
(大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻)

SATO Yuriko

地方は大都市圏に比べ、人口の高齢化、企業誘致や雇用確保の困難さなどの課題を抱えており、留学生獲得においても、学生が大都会に惹きつけられる、アルバイト先や就職先が少ないなど、不利な状況にあることが多い。日本においても、留学生の31%にあたる4万3千人(2011年)が東京で学ぶなど¹、大都市圏に留学生受入れが集中する傾向が見られる。

他方、物価の安さ、地域文化、豊かな自然、行政・教育機関・産業界が一体となった支援など、地方ならではのメリットも数多く存在する。留学生増加はプラスの経済的、社会的効果をもたらすことが知られており、自治体の中には、地域振興策の一環として、大学等と協働して留学生の受入れや支援に取り組む事例が見られる。

本稿では、都道府県別の留学生受入れ状況を概観した後、自治体と大学等が協働して留学生の受入れ・支援を行っている大分県、秋田県、福岡県における事例を紹介し、これらの取組みを地域条件により類型化するフレームワーク案を示すと共に、今後の課題について検討する。

1. 都道府県別の留学生受入れの傾向分析

図1は東京を除く、留学生受入れ上位12県(2011年時点)の2003年から2011年までの留学生受入れ人数の推移を示している。2011年に東京に次いで留学生受入れ数が多いのは福岡県であり、大阪府を凌いでいる。次いで、愛知、京都、埼玉、兵庫、千葉、神奈川といった大都市圏及び近郊の府県が並ぶが、それに続き、大分が3,873人の留学生を、北海道、茨城、広島が、2,700名前後の留学生を受入れている。2003年から2011年にかけての留学生の増加率は、福岡が2.1倍、大分が1.7倍と、他の都道府県より大きくなっている(全国平均の増加率は1.26倍)。

なお、2011年に留学生数が減少している都道府県が多いのは、2011年3月の震災の影響と考えられる。また、日本学生支援機構による留学生調査は、毎年5月時点の高等教育機関からの調査回答に基づいており、都道府県別人数は、留学生の居住地ではなく、在籍する高等教育機関の所在地のデータであることに、留意する必要がある。

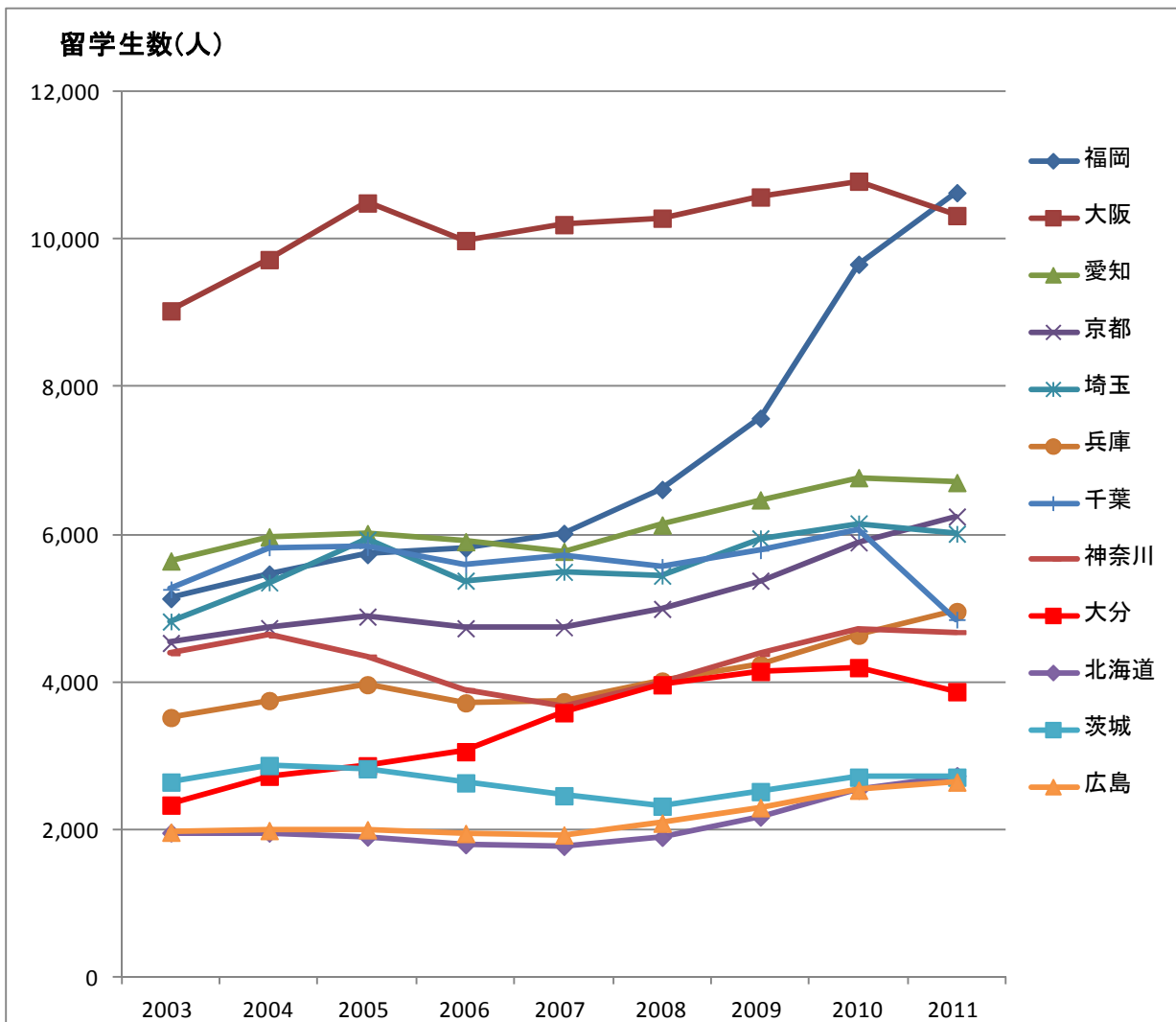


図1.東京を除く上位12県の留学生数の推移(2003-2011年)

(出所)日本学生支援機構「留学生調査」結果に基づき筆者作成

表1は、2003年から2011年にかけて、留学生数が3割以上増加した都道府県を示している。この期間の全国レベルの留学生増加は1.26倍、東京都の増加率は1.25倍であり、表1に示した上位の道府県の大学や自治体では、過去9年間に何らかの留学生誘致政策が取られてきたのではないかと考えられる。秋田、和歌山は、留学生数自体は292名(2011年)と多くはないが、2003年に比べて2倍以上増加している。秋田、福岡、大分の増加の背景については、次節で紹介する。和歌山においては、和歌山大学における観光学部の開設が、増加要因の1つになっているのではないかと推定される。

表1.2003-2011年に留学生数が3割以上増加した都道府県

順位	道府県名	2003年 留学生数(A)	2011年 留学生数(B)	伸び率 (B/A)
1	秋田	131	292	2.23
2	和歌山	135	292	2.16
3	福岡	5,136	10,635	2.07
4	奈良	876	1,490	1.70
5	滋賀	281	470	1.67
6	大分	2,336	3,873	1.66
7	石川	1,023	1,670	1.63
8	山口	965	1,566	1.62
9	岡山	1,595	2,516	1.58
10	鹿児島	573	881	1.54
11	岩手	259	375	1.45
12	兵庫	3,522	4,959	1.41
13	北海道	1,960	2,734	1.39
14	三重	739	1,025	1.39
15	島根	166	230	1.39
16	京都	4,532	6,246	1.38
17	福島	325	441	1.36
18	広島	1,968	2,647	1.35
19	静岡	1,252	1,679	1.34
20	山梨	668	880	1.32
21	長崎	1,162	1,518	1.31

(出所)日本学生支援機構「留学生調査」結果に基づき筆者作成

表2は、2010年時点で、人口千人当たりの留学生数が0.6人を超える都道府県をリストアップしている。大分が3.5人で最も多く、東京、京都、福岡、石川、岡山、大阪、長崎が続く、これらの都道府県では全国平均(1.11人)より高くなっている。一般に大都市圏には、国際的な活動を行う企業や団体が集中し、外国人口比率が高い傾向にあるが、大分、福岡、石川、岡山、長崎、奈良、山口、宮城、埼玉、広島、新潟については、全国平均より外国人口比率が低いにも関わらず、留学生比率が相対的に高い。人口当たりの留学生数には、高等教育機関の数、高等教育機関における国際的取り組み、留学生にとっての地域の魅力(例えば、京都や金沢などの古都の魅力)が影響を与えると考えられるが、留学生増加を目指す自治体の受入れ努力も、影響要因の1つと数えることができよう。

また、65歳以上の老年人口割合が高く、外国人口割合が小さい、大分、石川、岡山、長崎、奈良、山口、新潟等の地域では、地域の国際化・活性化リソースとしての留学生の存在意義がより大きいと考えられる。

表2.人口当たりの留学生数が多い都道府県(2010年)

順位	都道府県名	2010年留学生数(人)	2010年人口(万人)	人口千人中の留学生数	人口千人中の外国人口	老年人口割合%(65歳以上)
1	大分	4,198	120	3.50	7.39	26.5
2	東京	45,617	1,316	3.47	24.23	20.1
3	京都	5,896	264	2.23	15.88	23.0
4	福岡	9,665	507	1.91	7.95	22.1
5	石川	1,804	117	1.54	8.35	23.5
6	岡山	2,628	195	1.35	9.50	24.9
7	大阪	10,791	887	1.22	18.58	22.1
8	長崎	1,653	143	1.16	4.55	25.9
9	奈良	1,486	140	1.06	6.61	23.8
10	山梨	888	86	1.03	14.47	24.5
11	千葉	6,054	622	0.97	12.70	21.2
12	山口	1,394	145	0.96	8.47	27.9
13	愛知	6,773	741	0.91	21.62	20.1
14	茨城	2,714	297	0.91	13.63	22.4
15	宮城	2,140	235	0.91	5.27	22.2
16	広島	2,538	286	0.89	11.15	23.7
17	群馬	1,756	201	0.87	17.66	23.4
18	埼玉	6,153	719	0.86	12.33	20.4
19	兵庫	4,637	559	0.83	14.14	22.9
20	岐阜	1,439	208	0.69	17.72	24.0
21	新潟	1,597	237	0.67	5.02	26.2

(出所)日本学生支援機構「平成22年度留学生調査」結果及び総務省統計局社会生活統計指標(2010)に基づき筆者作成
(注)全国平均は、人口千人中の留学生数1.11、外国人口12.9、高齢人口割合22.8%である。

2. 大分県、秋田県、福岡県における事例

留学生を地域で支援し、交流を促進する活動は各地で行われているが、本節では、人口当たり留学生数が最も多い大分、過去9年間の留学生増加率が最も大きい秋田、2011年の留学生数が東京に次いで多い福岡について、自治体と大学等が協働して行う留学生受入れ・支援の取組みを紹介する。

(1) 大分県の事例

大分県では、平松守彦知事(1979-1999年)が「アジア・太平洋のリーダーを育てる」という構想に基づき大学誘致活動を行い、2000年に立命館アジア太平洋大学(APU)が別府市に設立された。APUは、学生の50%が留学生、外国籍教員50%、50カ国以上からの留学生という3目標を掲げて開学し、日英2言語による授業と異文化交流による国際的教育を特色としている。同大学の設立を契機として、別府市の留学生数は1998年から2009年にかけて118名から3,384名へと29倍に増加し、12.7万人の市人口当たりの留学生割合も2.7%と全国1位となった。また、大分県でも同期間に留学生数が302名から4,147名へと14倍に増加した。これは、APUによる留学生の増加に加え、県内の他大学でも、留学生の増加が見られたことによる。

増加する留学生を産官学が共同で支援することを目的として、2003年に大分県留学生関連施策協議会が結成され、2004年にはNPO法人「大学コンソーシアムおおいた」(以

下「大学コンソ」と略称)が設立された。この背景には、APU誘致を始めとした国際教育政策を、知事交替後も、財政負担が小さい形で継続しようとする県の意向があり、初代事務局長は県からの出向者が務めた。会員は、県下8つの高等教育機関からなる大学会員と県、別府市、商工会議所連合会、経済同友会を含む一般会員及び賛助会員によって構成され、大学及び一般会員から選ばれた理事が中心に運営を行っている。主な活動は、留学生の生活支援(住宅賃貸の連帯保証、生活資金貸付、中古品提供等)、交流と地域活動支援(学校での国際理解授業、市民向け外国語教室・料理教室、県下自治体等への留学生の派遣等)、就職支援(企業関係者との交流会、ビジネス日本語能力テスト受験料助成等)である。大学コンソが運営する人材情報バンク「アクティブネット」には、地域の留学生の約6割と企業、個人事業主、団体、学校等が登録し、登録団体からの要望(通訳・翻訳、行事手伝いなど)に応える形で、留学生の地域活動の機会を増やし、インターンシップや就職につなげることを目的としている。大分県で就職した留学生は、2003年に2名だったが、2010年には52名に増加している²。

APU誘致効果に関する調査では、APUが県に及ぼす経済効果を年間212億円、雇用誘発効果を1,358人と算出し、APUの学生・教職員6,862人は別府市の人口減少を緩和し、20~24歳の若者人口割合を押し上げたと分析している。また、県民1,167人への意識調査では、回答者の85%がAPUは別府の国際化に寄与した、77%がAPUは別府の活性化に寄与したと回答し³、住民の多くが、APU設立による地域変化を肯定的に捉えている傾向が読み取れる。

大分では、留学生の視点から観光資源の魅力を再発見し、海外発信を強化しようとする動きがある。APUでは2005年に世界学生観光サミットを開催し、観光学関連のコースが開設されている。また、2010年の上海万博では、中国人留学生が、県の依頼により、大分の観光地、盆踊り、特産品を紹介した。さらにツーリズムおおいた(元・大分県観光協会)は、留学生をブロッガーとして雇用し、県内の観光地に案内した後、母国語で大分の魅力を発信するよう依頼している。

大分県は2011年に「大分県海外戦略」⁴を発表した。戦略は、「アジアの活力を取り込む」(企業の海外展開支援、県産品の輸出拡大、観光客増大等による地場産業の活性化)と「アジアの人材を取り込む」(国際化する地場産業に必要なアジアの人材の雇用と定着促進)を2つの柱としており、留学生の多さを強みとして活かし、海外(特にアジア)とのパイプを太くすることにより、経済の活性化を図る計画である。

(2) 秋田県の事例

秋田県庁関係者によると、同県の一般旅券発行数、海外渡航者数は長く全国最下位で、交通アクセスの悪さもあり、国際化に立ち遅れた地域であった。このような状況の打開策として、1998年、寺田典城知事(1997-2009年)が、閉鎖するミネソタ州立大学秋田校跡地を買い取り、国際系県立大学を設立することを目的として「秋田県高等教育推進懇談会」を設置する。2001年には、大学設立準備予算案が県議会で否決されるなどの紆余曲折があったが、寺田氏再選後の2002年、関連予算が県議会で承認され、2004年に公立大学法人国際教養大学(AIU)を開学した。国際教養教育を教学理念として掲げるAIUでは、全学生に交換留学機会を提供しているが、この制度は、海外

協定校からの交換留学生の受入れが前提となっている。AIUの交換留学生の増加を契機に、同県の留学生は2003年の131名から2009年には297名へと2.3倍に増加した。

AIUはキャンパスに隣接して学生寮があり、留学生の多くは日本人学生と共に寮生活をしているが、キャンパスは秋田市中心街から離れているため、留学生が地元の人々と接する機会はさほど多くない。これを補う形で、AIUは県内3つの自治体と協定を結び、留学生を国際理解授業の講師や国際交流の担い手として送り出している。また、AIU地域環境研究センターが文化庁の助成を受けて実施した「ブンカDEゲンキプロジェクト」では、留学生が地元雄和町の「やまはげ」や「大正寺おけさ」祭りに参加した。留学生がこのような伝統行事に興味を示したことは、担い手の高齢化が進み、継承が危ぶまれていた行事を若い世代が見直すきっかけになったことが報じられている⁵。

(3) 福岡県の事例

福岡県は県内産業の国際競争力強化を目的として、2001年、産官学で「国際ビジネス人材支援会議」を立ち上げ、県内企業による留学生・海外高度人材の採用支援（合同就職面談会や海外人材の雇用に関するウェブサイトなど）を開始した。更に2008年には、県内の大学、自治体等の留学生支援情報を一元的に把握し提供すると共に、海外からの優秀な留学生の確保、アルバイトの開拓・斡旋、就職活動の支援等の一体的な支援を目的として、福岡県留学生サポートセンターが開設された。同センターの運営協議会会長は福岡県知事、副会長は九州大学総長と福岡商工会議所会頭が務めており、産官学の連携による運営体制が組まれている。同センターのウェブサイトは日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）で提供されており、「福岡県はあなたを歓迎します！」との文言がトップに掲げられ、アルバイト、就職支援、交流イベント、大学や留学生生活等の情報が示されている。同センターでは、インドの留学フェア、長江デルタ地域交流会へのブース出展など、海外における留学生誘致活動も行っており、このような努力が、福岡県における留学生の増加につながったと考えられる。

また、経済産業省九州経済産業局と九州経済活性化懇談会は、東アジアに近いという立地を活かした経済活性化策として2005年に「アジア一番圏構想」を提言し、九州全域で、企業と留学生のマッチング、留学生支援を行う九州内の関係機関のネットワーク化、留学生生活事例・マニュアル集の作成等、海外高度人材の育成・活用に向けての支援に取組み⁶、2007年からはアジア人財資金構想事業に300名を超える留学生を受入れた。これら活動の成果により、2010年の福岡県の留学生就職者数は274名と、東京、大阪、神奈川、愛知、埼玉に次いで全国6位、九州全域での就職者数は419名と、関東、近畿、中部に次ぐ人数となっている⁷。

2011年には、九州経済産業局と九州経済連合会等が連携し、留学生を始めとするグローバル人材の育成・活用を促進するため、「九州グローバル産業人材協議会」を設立し、産官学が連携した人材確保・育成の取組みは、より広がり厚みを増している。

3. 留学生受入れによる地域活性化の取組み分析のフレームワーク

図2は、佐藤・橋本（2011）が作成した留学生受入れ・支援の取組みの地域別類型化案に、留学生の協力により観光や県産品輸出促進を行う取組みを加えて改訂したものである。

図左端の矢印は留学生獲得における優位性を示し、日本のように優位性が低い非英語圏の国では、国費奨学金など、政府による留学生支援策が強化される傾向があるのに対し、オーストラリアのように優位性が高い英語圏の国では、市場原理に基づく留学生獲得活動が行われる傾向を示している。さらに、各国内においても、地方より大都市圏の方が留学生獲得に優位性があり、地方の中には、大都市圏に追いつくため、自治体と大学等が協働して留学生の誘致・支援を行う事例が見られることを示している。例えば南オーストラリア州アデレードでは、留学生のもたらす外貨収入増大を目的として、州、市、大学等が協働して、留学生の誘致活動を行っている。

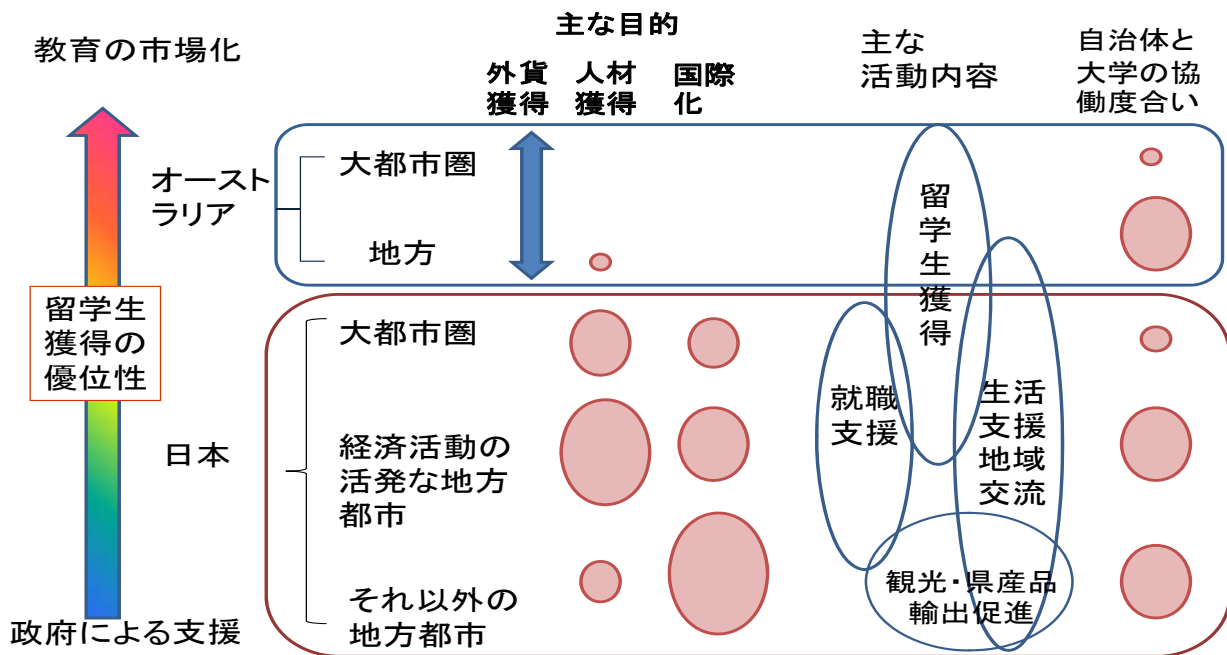


図2 留学生受入れ・支援の取組みの地域別類型化案

他方、日本においては、外貨獲得を目的として留学生誘致を行う自治体や大学はまだ少なく、教育の国際化、地域の国際化、優秀な外国人材の獲得などが、自治体と大学が協働する取組みの主目的となっているケースが多い。また、目的の比重も地域ニーズに応じて変化し、福岡のように県内の第二次、第三次産業の事業所数が多く、企業の海外展開を積極的に後押ししている地域では、優秀な外国人材獲得を目的とした留学生の誘致と就職支援が活発であるのに対し、大分、秋田のように第二次、第三次産業の事業所が相対的に少なく⁸、高齢化が進み、外国人口が少ない地域では、留学生の国際化・地域活性化リソースとしての存在意義が大きく、教育や地域の国際化を目的とした取組みが強まる傾向がある。また、大分等で見られる、留学生の協力を得て観光振興や県産品輸出促進を行う取組みは、第二次産業が相対的に小さく、観光業

の比重が大きい地域で盛んになると想定している。

なお、この類型化案は限られた事例に基づいて作成しているため、地域による留学生支援や交流の多様な要素を十分に反映しきれていない点に留意する必要がある。例えば、「異文化交流・相互理解」を主目的として留学生と住民の交流を推進する場合、関係者が留学生の増加よりも相互理解の深まりを重視し、本類型化案の想定が必ずしも当てはまらないケースがあることなどが挙げられる。

4. 今後の課題

地域の活性化・国際化ニーズの高まりを受け、「留学生受入れによる地域活性化」の取組みは広がりを見せている。例えば広島では2009年に「広島県留学生受入れ促進等研究会」が、県のイニシャティブにより、県内大学、ひろしま産業振興機構やひろしま国際センターなどの関係団体、市をメンバーとして設立され、その答申に基づき、2011年には、留学生の受入れ促進、勉学・生活支援、実用日本語研修、インターンシップ機会の提供、就職支援等を行う「広島県留生活躍支援センター」が設立されている。また、青森では、2011年より、県観光国際戦略局国際経済課を中心として「留学生人材活用推進事業」が開始され、観光振興や県産品輸出促進に留学生の協力を得たり、留学生の就職促進に向けた取組みが行われている。なお、青森県では同事業の開始前に、大分の関係者に対するヒアリングを実施しており、先進的取組みのノウハウが、地域を越えて伝播していることがわかる。

今年度より文科省が「留学生交流拠点整備事業」（地域全体で留学生の受入れから生活面・就職活動までを一体的に支援できる体制を構築する事業をモデル整備する施策）を開始し、大学、自治体、NPO等が連携して行う留学生支援に対して、政府からの支援も強化されつつある。

しかし、このような「地域活性化」と「留学生」を結び付ける取組みにおいては、地域活性化の成果にばかり目を向けるのではなく、これら活動を通じた留学生の地域に対する意識の変化、住民の留学生に対する意識の変化についても、十分な目配りを行う必要がある。留学生が地域に愛着を持って協力するものでなければ、留学生が地域活性化に「利用されている」という意識を持つ恐れも出てこよう。また、住民側に留学生に対する十分な理解と温かい気持ちがあれば、留学生の受入れ・支援活動は、地域に根付かず、一過性のもので終わってしまう恐れがあるだろう。さらに、地域に定着（就職・起業）する留学生が増える中で、彼らの率直な意見を聞くことは、多文化共生社会の構築に向けての貴重な示唆を得る機会になるだろう。

留学生は、地域の精神的・文化的価値の再発見、出身国と地域の絆の強化においても大きな役割を果たすと考えられるが、そのような目に見えにくい効果についても、丹念に解明する努力が必要だと考えられる。

* 本稿の事例分析は、トヨタ財団の研究助成（D10-R-0470）を受けて実施した。

<参考文献>

佐藤由利子・橋本博子（2011）「留学生受入れによる地域活性化－自治体と大学の協働による取組みの横断的分析－」『比較教育学研究』43：131-153

¹ 日本学生支援機構「平成23年度留学生調査」結果より計算。

² 法務省「平成22年における留学生等の日本企業等への就職状況について」、2011年、18頁。
(<http://www.moj.go.jp/content/000077277.pdf>) [2012.05.07]

³ 大分県・別府市『大学誘致に伴う波及効果の検証－立命館アジア太平洋大学(APU)開学10周年を迎えて』、2010年。

⁴ <http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/135609.pdf>

⁵ 2010年3月4日付朝日新聞秋田版。

⁶ 経済産業省九州産業局『東アジアと九州を繋ぐブリッジ人材情勢のための留学生等海外高度人材活用方策調査報告書』、2010年。

(http://www.kyushu.meti.go.jp/report/1004_houkoku/houkoku.pdf) [2012.05.07]

⁷ 法務省、前掲データ、18頁。

⁸ 2009年の第二次産業事業所数は、大分が全国下から7位、秋田が全国下から13位に対し、福岡は全国10位。第三次産業事業所数は、大分が全国下から15位、秋田が全国下から12位に対し、福岡は全国8位。総務省統計局「社会生活統計指標－都道府県の指標－2012、基礎データ-経済基盤」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036794&cyclo=0>) [2012.05.17] に基づき筆者算出。